

# 事務事業チェックシート

事務事業No 29 事業名 行政資料事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	1	市民参画と市民協働の推進
施策	1	市民参画と市民協働の推進
基本方針		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		市政情報事業	
	事項		行政資料事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総務課	井上博司 (435-1018)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市民の方に市の情報を広く知っていただくために積極的に公開していく。	実施機関から行政資料の収集を行い資料コーナーにおいて整理する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市民からの問い合わせの多い情報の内、資料として行政資料コーナーに置けるものを、各課から収集できるよう努める。24年度から市民の方に広く利用していただくため本庁1階に移設している。	市民から問い合わせの多い情報や刊行物として販売できるもの、パブリックコメントなど行政資料コーナーに置けるものを、各課から収集し行政資料を積極的に公開していくように努める。市民の方に広く利用していただくため本庁1階に設置している。	市民から問い合わせの多い情報や刊行物として販売できるもの、パブリックコメントなど行政資料コーナーに置けるものを、各課から収集し行政資料を積極的に公開していくように努める。市民の方に広く利用していただくため本庁1階に設置している。	市民から問い合わせの多い情報や刊行物として販売できるもの、パブリックコメントなど行政資料コーナーに置けるものを、各課から収集し行政資料を積極的に公開していくように努める。市民の方に広く利用していただくため本庁1階に設置している。	市民から問い合わせの多い情報や刊行物として販売できるもの、パブリックコメントなど行政資料コーナーに置けるものを、各課から収集し行政資料を積極的に公開していくように努める。市民の方に広く利用していただくため本庁1階に設置している。

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,287	1,211	1,325	1,340	1,318		1,318		1,318		
	伸び率 (%)	-	-	3.0%		-0.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	5,379	5,266	5,266	3,219	3,219		3,219		3,219	
		非常勤職員	664	402	402	534	534		534		534	
		小計	6,043	5,668	5,668	3,753	3,753		3,753		3,753	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	350	249	350	443	350		350		350		
	一般財源 (税等)	937	962	975	897	968		968		968		
	所要人数	常勤職員	0.72	0.69	0.69	0.43	0.43		0.43		0.43	
非常勤職員		0.34	0.19	0.19	0.29	0.29		0.29		0.29		
主な予算内訳												

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	行政資料数				年度目標値	2,260	2,260	2,260	
					実績値	2,221	2,262		
	単位	冊	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	有償刊行物数				年度目標値				
					実績値	43	59		
成果指標	資料コーナーの利用者数				年度目標値				
					実績値	1,894	1,731		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	行政資料複写等申出数				年度目標値				
					実績値	533	476		
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	行政資料の質・量が不十分なため利用者のニーズに答えられるようにより一層の充実を図る。
「見直し」 「改善」案	行政資料の質・量の充実を図る。